

山頂の灯火

～災害と共存する新しい働き方～

森野みのり

light on the mountaintop

～A new way of working that coexists with disasters～

morino minori

1. 背景

1-1 生産年齢人口の県外流出による人口減少

現在、高知県の高齢化ランキングは全国2位であり県内の65歳以上の割合は2021年の時点で35.9%である。2045年には42.7%目で見ると予想されている。図2より須崎市の総人口は、減少傾向にあり、2030年以降は、2万人を下回る予想である。特に15～64歳の生産年齢人口の減少傾向は著しく、1960年から現在にかけて半分以下の人口にまで減少している。一方、65歳以上の老年人口は増加傾向にあり、2045年には生産年齢人口を上回る予想がされている。そこで近年、生産年齢人口が県外に流出してしまうことによる人口減少が問題視されている。

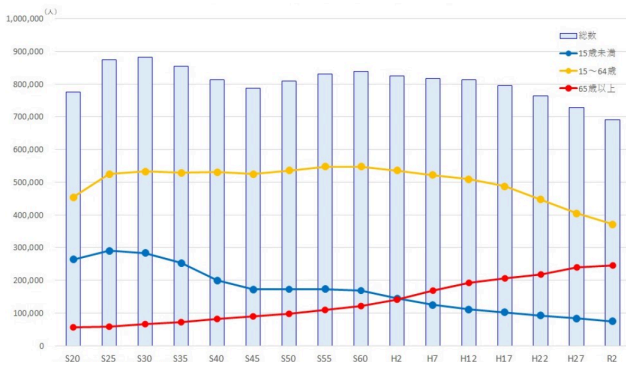


図1: 高知県の人口及び年齢3区分別の人口推移 (S20-R2)

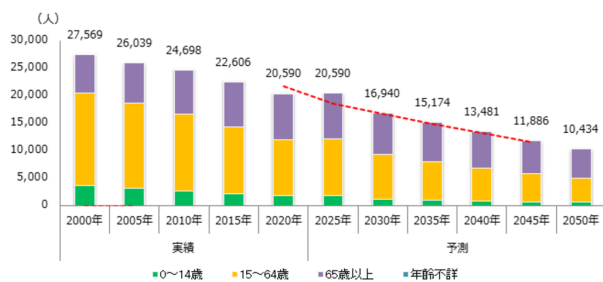
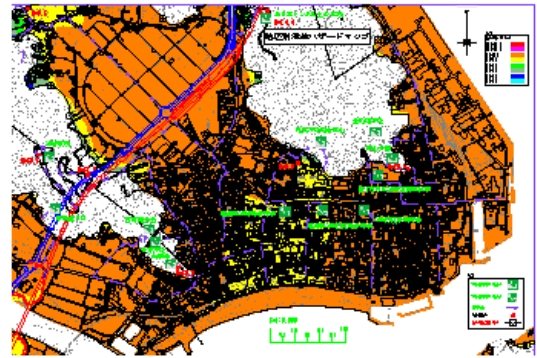


図2: 高知県須崎市の人口推移

人口動態及び世帯数より高知県庁「高知県の人口に関するデータ」より高知工科大性による現役大学生人を対象としたアンケートより、70%の学生が卒業後は県外への就職を希望しており、働き手である生産年齢人口の流出が顕著であることが示されている。また、企業や仕事、娯楽施設が少ないという回答が半数以上であり、働く世代の求める働き方や、魅力ある企業が少なく感じているということが考察できる。生産年齢人口をターゲットとして、高知へのUターン・Iターンを支援、促

進できるような施設を計画し、生産年齢人口の県外流出を防ぎ、須崎市の人口減少をなだらかにすることを旨とする。

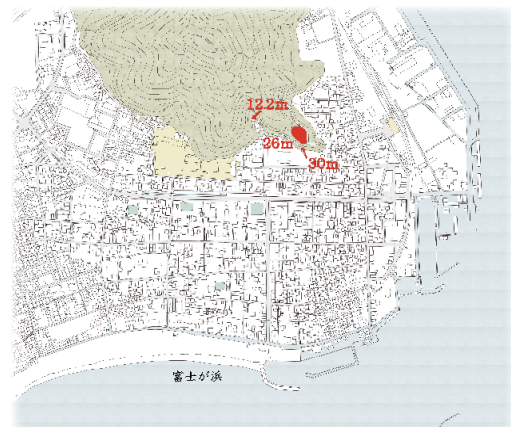
1-2 南海トラフ巨大地震への備え



南海トラフ巨大地震とは、約100年周期で起こると予想される図3:須崎市ハザードマップ須崎市ホームページ「避難施設分布」巨大地震であり、50年以内の発生率は90%以上とされている。(政府地震調査委員会2024年1月)高知県内では、90%以上の地域で震度6以上の強い揺れが予想されている。図3より、須崎市では5～10mの津波が最速20分で到着する予想がされている。しかし、指定避難所となっている建物の老朽化や、避難後の対策が不十分であるなど、現実的な避難が考えられないことが問題視されている。東日本大震災の記録より、地震発生後72時間を超えると生存率が低下すると考えられており、避難後72時間の支援が生き延びた人の生存率を左右すると考えられる。避難後長時間過ごす避難所には、水道、ガス、電気などのライフラインが復旧するまで、復興復旧の拠点となる役割がある。本計画では、地域の防災意識を高めるとともに地震発生後、須崎市で72時間の支援を完結できるような施設を計画し、津波避難モデル地域を目指す。

2. 計画の概要

図4: 配置図



2-1選定敷地

計画敷地は、高知県須崎市原町2丁目城山公園山頂である。須崎市は古くから「天然の良港」と呼ばれ、自然に囲まれ、海に面した漁民集落で形成されている。古くは洲崎と書かれ、川の河口付近に川砂の堆積によって形成された洲の町である。図4の配置図より、須崎市には現在5つの津波指定避難所がある。計画敷地は避難所として指定されているが、頂上には建物がなく広場であり、日常的に利用していないため、緊急時に避難所として機能しない可能性があると考え、敷地として選定した。標高は約30mほどであり、海岸から約600m離れており、頂上までのスロープは整備されているため、避難施設として計画することができると考えた。また、散歩中の人を見かけるなど、地域住人にもなじみのある場所であり、さらなるコミュニティの誘発が可能であると考えた。

2-2若者が育てるまち

現在、日本の働き方は大きく分けて3つあり、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスである。その中でも、「サテライトオフィス」に注目し、本社オフィスから離れた場所で働くオフィスを設けることで社員の生産性の向上と田舎で暮らすことによるプライベートの充実を図る。また、仕事を持った移住者の起業を誘致するために、須崎市の将来にとって必要と思われる業種や職種の働き手を逆指名するマッチングシステムである「ワークインレジデンス」という制度を導入する。この制度は、逆指名の際に須崎市の情報提供や、開業サポート、移住相談などを行うため、須崎市への不安を軽減して移住者を迎え入れることができ、移住者の定住が期待できると考える。移住者と住民のコミュニケーションの場として、「食堂」と「須崎塾」を設ける。食堂は、住人が育てた新鮮な食材を移住者が調理するシステムにより運営し、有機農産物の循環と移住者、住民が繋がるきっかけをつくることを目的とする。須崎塾は、地元住人による職業訓練やイベントにより、後継者人材育成につなげる。独身女性、20代後半から30代前半、クリエイター系などの区分で求職活動を行い、移住者の支援を行う。

2-3避難施設として建つ

本計画では、避難所としての機能だけでなく日常的に利用し、地域の身近な存在となることで避難後も安心できる場所を計画する。マルシェなど「とどまる空間」をつくり、地域の人が集まる仕掛けを設ける。「まんなか広場」防災公園の機能を持つことで地域の防災意識を高め、災害時は炊き出しや集会場として役割を果たす。具体的には、かまどベンチや防災井戸ポンプを設け、定期的に防災イベントを行い、使用方法を知ることによって防災を身近に行うことを呼びかけ、津波避難モデル地域を目指す。また、ソーラーパネルの設置や、栽培コーナーによって、災害直後のエネルギー自給自足をを目指す。トイレ室、シャワー室、授乳室を確保し、災害時もプライバシーの保てる避難施設を目指す。また、貯蔵庫には住人個人の避難用品や、食料、備品を完備しておくことで、避難時に何も持たずに避難できる「手ぶら避難」を実現する。

2-4設計手法

図5より、平面的に「まわる」「とどまる」「めぐる」といった3つアクティビティを誘発し、施設への滞在時間をより長くすることで地域住民同士のコミュニティの場として計画する。図6より、積み上げたブロック状の建物をずらすことで小さな空間を計画し、建物全体の回遊性を高め、中心の広場に集まるような空間づくりを行う。図7より、分離して配置された建物を屋根の棟でつなぎ、屋根の形状で「つながり」を表現する。

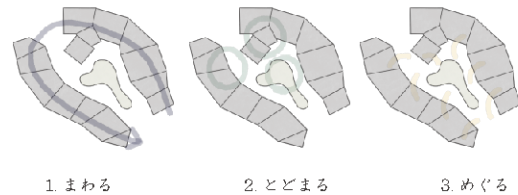


図5：ダイアグラム



図6：1階平面図

参考文献

- 1「南海トラフ地震に立ち向かう高知県の挑戦」尾崎正直
- 2「須崎市内地区別津波ハザードマップ」須崎市役所防災課防災係
- 3「高知県の人口に関するデータ」高知県庁
- 4「働き方の変化(テレワーク)を活用した地方創生」特定非営利活動法人グリーンバレー理事長大南信也
- 5「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」イン 神山 大南信也